

平成 15 年度  
中間決算説明資料

株式会社 大分銀行

# 【 目 次 】

## 平成 15 年度中間決算の概要

1. 損益状況	単	1
"	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5.       "	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		10
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
業種別金融再生法開示債権	単	
消費者ローン残高	単	12
中小企業貸出残高及び貸出比率	単	
7. 国別貸出状況等	単	
8. 預金、貸出金の残高	単	
9. 個人、法人の預金の種類別残高(平残)	単	13
10. 役職員数及び店舗数	単	
11. 業績等予想	単	
12. 平成 15 年中間期のバルクセール実績と今後の計画	単	
13. 平成 15 年中間期の債権放棄の金額及び放棄先	単	14
14. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
15. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
16. 自己査定結果について	単	
17. 貸出関係		
金融再生法基準債権残高	単	
不良債権関連	単	15
18. 不良債権について	単	17
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	18
19. 保有株式について		
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当りの地域貢献に関する開示情報（抜粋）	単	19

## 1.平成15年度中間期 決算の概況

## 1.損益状況

## 【単体】

(百万円)

		15年中間期	14年中間期比		14年中間期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	21,303		1,656	22,959
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 21,200 )	(	1,330 )	( 22,530 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	20,248		1,740	21,988
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 20,146 )	(	1,441 )	( 21,587 )
資 金 利 益	5	17,709		1,565	19,274
役 務 取 引 等 利 益	6	2,514		223	2,291
そ の 他 業 務 利 益	7	24		398	422
(うち国債等債券損益)	8	( 102 )	(	299 )	( 401 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,054		84	970
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 1,054 )	(	112 )	( 942 )
資 金 利 益	11	1,108		143	1,251
役 務 取 引 等 利 益	12	27		4	23
そ の 他 業 務 利 益	13	81		224	305
(うち国債等債券損益)	14	( 0 )	(	27 )	( 27 )
経 費 (除く臨時処理分)	15	14,831		1,123	15,954
人 件 費	16	7,436		1,039	8,475
物 件 費	17	6,445		49	6,494
税 金	18	950		34	984
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	6,471	7.6	534	7,005
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	6,369	3.1	207	6,576
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	980		127	853
業 務 純 益	22	7,452	5.2	407	7,859
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	102		326	428
臨 時 損 益	24	3,000		2,951	5,951
不 良 債 権 処 理 額	25	2,270		3,229	5,499
貸 出 金 償 却	26				
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	2,266		3,054	5,320
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	28				
延 滞 債 権 等 売 却 損	29	4		175	179
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	30				
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	31				
(貸倒償却引当費用 + + )	32	1,289		3,356	4,645
株 式 等 関 係 損 益	33	154		37	191
株 式 等 売 却 益	34	7		29	36
株 式 等 売 却 損	35	56		26	30
株 式 等 償 却	36	105		92	197
そ の 他 臨 時 損 益	37	575		316	259
経 常 利 益	38	4,448	133.9	2,546	1,902
特 別 損 益	39	133		103	30
うち動産不動産処分損益	40	134		104	30
動 産 不 動 産 処 分 益	41	0		0	0
動 産 不 動 産 処 分 損	42	134		104	30
うち退職給付会計基準変更時差異処理額	43				
うち年金基金への追加拠出	44				
税 引 前 中 間 純 利 益	45	4,314		2,442	1,872
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	1,531		1,122	409
法 人 税 等 調 整 額	47	36		353	389
中 間 純 利 益	48	2,747	156.0	1,674	1,073

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(百万円)

		15年中間期		14年中間期
			14年中間期比	
連結粗利益	1	22,922	1,497	24,419
資金利益	2	19,381	1,623	21,004
役務取引等利益	3	2,917	228	2,689
その他業務利益	4	623	102	725
営業経費	5	16,287	788	17,075
貸倒償却引当費用	6	2,058	2,986	5,044
貸出金償却	7	83	19	102
個別貸倒引当金繰入額	8	2,697	2,895	5,592
延滞債権等売却損	9	4	175	179
一般貸倒引当金繰入額	10	725	104	829
株式等関係損益	11	25	216	191
持分法による投資損益	12			
その他	13	187	20	207
経常利益	14	4,788	2,473	2,315
特別損益	15	127	107	20
税金等調整前中間純利益	16	4,661	2,367	2,294
法人税、住民税及び事業税	17	1,800	1,221	579
法人税等調整額	18	91	483	392
少数株主利益	19	110	53	163
中間純利益	20	2,842	1,683	1,159

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	21	7,781	480	8,261
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	9
持分法適用会社数		

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

		15年中間期		14年中間期
			14年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		6,471	534	7,005
職員一人当たり(千円)		3,793	140	3,933
(2) 業務純益		7,452	407	7,859
職員一人当たり(千円)		4,368	44	4,412

## 3. 利鞘（全店）【単体】

（％）

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.73	0.20	1.93
(イ) 貸出金利回	2.03	0.13	2.16
(ロ) 有価証券利回	1.38	0.45	1.83
(2) 資金調達原価 (B)	1.44	0.16	1.60
(イ) 預金等利回	0.05	0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.53	0.70	2.23
(3) 総資金利鞘 (A) (B)	0.29	0.04	0.33

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 利鞘（国内）【単体】

（％）

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.63	0.17	1.80
(イ) 貸出金利回	2.02	0.12	2.14
(ロ) 有価証券利回	1.21	0.42	1.63
(2) 資金調達原価 (B)	1.41	0.13	1.54
(イ) 預金等利回	0.04	0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.43	0.15	0.58
(3) 総資金利鞘 (A) (B)	0.22	0.04	0.26

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

（百万円）

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	102	326	428
売却益	259	200	459
償還益			
売却損	157	127	30
償還損			
償却			
株式等損益（3勘定戻）	154	37	191
売却益	7	29	36
売却損	56	26	30
償却	105	92	197

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.85 %	0.14 %	0.84 %	8.71 %	9.69 %
(Tier 比率)	7.47 %	0.15 %	0.83 %	7.32 %	8.30 %
(2) Tier	87,582	2,401	10,068	85,181	97,650
(3) Tier	16,193	36	82	16,157	16,275
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益					
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	8,871	21	58	8,892	8,929
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高					
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	103,776	2,437	10,149	101,339	113,925
(6) リスクアセット	1,171,506	9,104	3,797	1,162,402	1,175,303

## 【連結】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.18 %	0.16 %	0.79 %	9.02 %	9.97 %
(Tier 比率)	7.81 %	0.17 %	0.78 %	7.64 %	8.59 %
(2) Tier	92,874	2,634	9,724	90,240	102,598
(3) Tier	16,301	36	86	16,265	16,387
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益					
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	8,871	21	58	8,892	8,929
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高					
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	109,176	2,670	9,810	106,506	118,986
(6) リスクアセット	1,188,754	9,020	4,603	1,179,734	1,193,357

## 6. ROE

(%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益ベース	13.48	0.66	12.82
中間純利益ベース	4.97	3.22	1.75

(算式)

業務純益(中間利益) / (期首株主資本 + 期末株主資本) ÷ 2

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

## 【単体】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	8,393	925	4,838	13,231
	延滞債権	46,702	950	13,945	32,757
	3ヵ月以上延滞債権				
	貸出条件緩和債権	37,127	5,414	6,937	30,190
	合計	92,223	3,539	16,044	76,179

貸出金残高（未残）	1,558,721	10,568	3,215	1,569,289	1,555,506
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.53	0.06	0.32	0.47	0.85
	延滞債権	2.99	0.08	0.89	2.91	2.10
	3ヵ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	2.38	0.33	0.44	2.71	1.94
	合計	5.91	0.19	1.02	6.10	4.89

## 【連結】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	9,374	983	4,760	14,134
	延滞債権	47,698	1,010	13,983	33,715
	3ヵ月以上延滞債権				
	貸出条件緩和債権	37,221	5,422	6,919	30,302
	合計	94,295	3,428	16,143	78,152

貸出金残高（未残）	1,554,191	11,189	2,311	1,565,380	1,551,880
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.60	0.06	0.31	0.54	0.91
	延滞債権	3.06	0.08	0.89	2.98	2.17
	3ヵ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	2.39	0.33	0.44	2.72	1.95
	合計	6.06	0.18	1.03	6.24	5.03

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
貸倒引当金	48,269	880	47,389	32,647
一般貸倒引当金	26,211	981	27,192	12,008
個別貸倒引当金	22,057	1,861	20,196	20,639
特定海外債権引当勘定				

特定債務者支援引当金				
------------	--	--	--	--

債権売却損失引当金				
-----------	--	--	--	--

## 【連結】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
貸倒引当金合計	50,228	1,057	49,171	34,323
一般貸倒引当金	26,383	977	27,360	12,146
個別貸倒引当金	23,844	2,033	21,811	22,176
特定海外債権引当勘定				

債権売却損失引当金				
-----------	--	--	--	--

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
部分直接償却前	52.33	2.85	49.48	42.85
部分直接償却後				

## 【連結】

(%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
部分直接償却前	53.27	2.95	50.32	43.92
部分直接償却後				



## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,016	649	5,605	24,621
危険債権	36,228	1,208	14,744	21,484
要管理債権	37,242	5,299	7,052	30,190
小計 (A)	92,487	3,442	16,191	76,296
正常債権	1,502,475	6,916	14,638	1,517,113
合計	1,594,963	10,358	1,554	1,593,409

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
保全額 (C)	78,541	757	13,691	64,850
貸倒引当金	32,075	36	5,897	26,178
特定債務者引当金				
担保保証等	46,466	792	7,794	38,672

(%)

保全率 (C) / (A)	84.9	2.3	0.1	82.6	85.0
---------------	------	-----	-----	------	------

## 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A - B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D / C)
破綻懸念先	36,228	20,678	15,550	11,582	74.4%
実質破綻先	10,585	6,206	4,379	4,379	100%
破綻先	8,430	2,335	6,095	6,095	100%
合計	55,245	29,219	26,025	22,057	84.7%

## 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	19,016	36,228	37,242	92,487
担保等による保全額 B	8,541	20,678	17,246	46,466
貸倒引当金 C	10,474	11,582	10,018	32,075
保全引当率 D = (B + C) / A	100.0%	89.0%	73.2%	84.9%

## 4. 金融再生法開示債権

## 【連結】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,846	770	20,076	26,299
危険債権	36,426	1,222	35,204	21,680
要管理債権	37,336	5,307	42,643	30,302
小計 (A)	94,609	3,315	97,924	78,282
正常債権	1,508,945	6,566	1,515,511	1,511,480
合計	1,603,554	9,882	1,613,436	1,589,763

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【連結】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
保全額 (C)	80,532	646	81,178	66,705
貸倒引当金	33,874	188	33,686	27,739
特定債務者引当金				
担保保証等	46,657	834	47,491	38,965

(%)

保全率 (C) / (A)	85.1	2.2	0.1	82.9	85.2
---------------	------	-----	-----	------	------

## 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A - B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D / C)
破綻懸念先	36,426	20,678	15,747	11,730	74.4%
実質破綻先	11,394	6,314	5,080	5,080	100.0%
破綻先	9,451	2,417	7,034	7,034	100.0%
合計	57,272	29,411	27,861	23,844	85.5%

## 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	20,846	36,426	37,336	94,609
担保等による保全額 B	8,732	20,678	17,246	46,657
貸倒引当金 C	12,114	11,730	10,030	33,874
保全引当率 D = (B + C) / A	100.0%	88.9%	73.0%	85.1%

## 部分直接償却を実施した場合の状況

## 《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないため 分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

## リスク管理債権

## 【単体】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,460	50	954	2,510	3,414
	延滞債権	44,270	705	15,278	43,565	28,992
	3ヶ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	37,127	5,414	6,937	42,541	30,190
	合 計	83,858	4,758	21,261	88,616	62,597

部分直接償却額	8,364	1,218	5,217	7,146	13,581
---------	-------	-------	-------	-------	--------

貸出金残高（末残）	1,550,357	11,786	8,433	1,562,143	1,541,924
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.15	0.01	0.07	0.16	0.22
	延滞債権	2.85	0.07	0.97	2.78	1.88
	3ヶ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	2.39	0.33	0.44	2.72	1.95
	合 計	5.40	0.27	1.35	5.67	4.05

## 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,651	570	388	11,221	11,039
危険債権	36,228	1,208	14,744	35,020	21,484
要管理債権	37,242	5,299	7,052	42,541	30,190
小 計 (A)	84,121	4,662	21,407	88,783	62,714
正常債権	1,502,475	6,916	14,638	1,509,391	1,517,113
合 計	1,586,597	11,578	6,769	1,598,175	1,579,828

部分直接償却額	8,365	1,219	5,216	7,146	13,581
---------	-------	-------	-------	-------	--------

## 6. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比	
製造業	161,484	7,625		153,859
農業	556	60		616
林業	485	28		457
漁業	7,725	1,120		8,845
鉱業	9,164	9		9,173
建設業	87,109	4,376		91,485
電気・ガス・熱供給・水道業	17,604	4,867		22,471
情報通信業	12,356	869		11,487
運輸業	40,780	108		40,672
卸売・小売業	226,258	864		227,122
金融・保険業	99,334	10,061		109,395
不動産業	82,011	1,669		83,680
各種サービス業	217,555	2,450		215,105
地方公共団体	212,597	15,321		227,918
その他	383,703	16,700		367,003

## 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比	
製造業	7,547	749		6,798
農業	41	3		44
林業	203	10		213
漁業	1,642	576		2,218
鉱業		103		103
建設業	21,465	2,931		24,396
電気・ガス・熱供給・水道業	430	117		547
情報通信業	3	189		192
運輸業	3,222	641		2,581
卸売・小売業	15,683	160		15,843
金融・保険業	283	4		287
不動産業	10,121	1,475		8,646
各種サービス業	28,119	2,102		30,221
地方公共団体				
その他	3,457	208		3,665

## 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比	
製造業	7,569	761		6,808
農業	41	3		44
林業	203	10		213
漁業	1,642	576		2,218
鉱業		103		103
建設業	21,525	2,968		24,493
電気・ガス・熱供給・水道業	430	117		547
情報通信業	3	189		192
運輸業	3,229	648		2,581
卸売・小売業	15,689	159		15,848
金融・保険業	283	4		287
不動産業	10,122	1,475		8,647
各種サービス業	28,287	1,989		30,276
地方公共団体				
その他	3,458	207		3,665

## 6. 業種別貸出状況等(平成14年9月末)

## 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)				1,555,490
製造業				157,317
農業				632
林業				460
漁業				9,224
鉱業				10,341
建設業				95,281
電気・ガス・熱供給・水道業				21,171
運輸・通信業				54,343
卸売・小売業、飲食店業				242,559
金融・保険業				95,135
不動産業				82,135
一社入業				207,560
地方公共団体				210,810
その他				368,521

## 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)				76,179
製造業				5,426
農業				23
林業				42
漁業				1,250
鉱業				
建設業				14,357
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				3,193
卸売・小売業、飲食店業				18,011
金融・保険業				290
不動産業				6,367
一社入業				23,968
地方公共団体				
その他				3,246

## 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)				76,296
製造業				5,480
農業				23
林業				43
漁業				1,250
鉱業				
建設業				14,388
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				3,193
卸売・小売業、飲食店業				18,016
金融・保険業				290
不動産業				6,367
一社入業				23,994
地方公共団体				
その他				3,247

## 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	313,135	8,409	23,462	304,726	289,673
うち住宅ローン残高	250,531	7,874	23,114	242,657	227,417
うちその他ローン残高	62,604	535	348	62,069	62,256

## 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,055,562	4,560	14,633	1,060,122	1,040,929
中小企業等貸出比率	67.72	0.17	0.80	67.55	66.92

## 7. 国別貸出状況等

## アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中国	1,152	1,152	1,152		
(うちリスク管理債権)					
マレーシア			16		16
(うちリスク管理債権)					
合計	1,152	1,152	1,152		16
(うちリスク管理債権)					

## 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
パナマ	29,279	1,034	3,230	30,313	32,509
(うちリスク管理債権)					
合計	29,279	1,034	3,230	30,313	32,509
(うちリスク管理債権)					

## 8. 預金、貸出金の残高

## 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金等(末残)(含むNCD)	2,238,643	20,902	22,258	2,259,545	2,260,901
預金等(平残)(含むNCD)	2,268,997	41,771	24,421	2,227,226	2,244,576
貸出金(末残)	1,558,721	10,568	3,215	1,569,289	1,555,506
貸出金(平残)	1,554,368	4,599	4,118	1,558,967	1,558,486

## 9. 個人、法人別の預金の種類別残高（平残）【単体】

（百万円）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
個人預金	1,494,450	33,377	42,376	1,461,073	1,452,074
流動性預金	640,000	30,935	39,408	609,065	600,592
定期性預金	843,738	3,106	4,053	846,844	847,791
法人預金	510,697	9,064	17,291	501,633	493,406
流動性預金	309,388	8,712	12,281	318,100	321,669
定期性預金	191,968	18,459	30,398	173,509	161,570

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 10. 役職員数及び拠点数

役職員数（未残）

【単体】

（人）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
役員数	14			14	14
従業員数	1,672	66	88	1,738	1,760

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時従業員を含んでおりません。

店舗数

【単体】

（店）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内本支店	113	1	2	114	115
海外支店					
駐在員事務所	1			1	1

## 11. 業績等予想

【単体】

（百万円）

	15年9月期 期初見込額	15年9月期 実績	16年3月期 予想	15年3月期 実績
経常収益	25,300	24,703	50,100	52,645
経常利益（は経常損失）	4,000	4,448	9,000	17,773
中間利益（は当期損失）	2,200	2,747	4,900	11,047
業務純益（一般貸倒繰入前）	7,000	6,471	13,220	13,016
一般貸倒引当金繰入		980	980	14,330
業務純益	7,000	7,452	14,200	1,313
貸出金関係損失（含む一般貸倒繰入）	2,000	1,289	2,820	28,194
貸出金関係損失（除く一般貸倒繰入）	2,000	2,270	3,800	13,863

## 12. 平成15年中間期のバルクセールの実績と今後の計画

売却元本 414百万円

債権売却損 4百万円

15年度下半期についても検討いたします。

## 13. 平成15年中間期において、当行は債権放棄しておりません。

## 14. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
2社合計	13,110	1,094	2,197	12,016

## 15. 連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

## 16. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	平成15年9月末		平成15年3月末		平成14年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総預信残高	1,594,963	100.00%	1,605,321	100.00%	1,593,409	100.00%
非分類額	1,357,362	85.10%	1,395,129	86.91%	1,403,922	88.11%
分類額合計	237,600	14.89%	210,192	13.09%	189,487	11.89%
分類	233,632	14.64%	206,892	12.89%	188,807	11.85%
分類	3,968	0.24%	3,299	0.21%	680	0.04%
分類						

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返  
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・・・・、分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の  
 危険性について問題のない資産。

分類・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

分類・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高い  
 が、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

分類・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。



## 17. 貸出関係

## 金融再生法基準債権残高 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
卸売・小売業、飲食業					18,016
卸売・小売業	15,689	159		15,848	
建設業	21,525	2,968	7,137	24,493	14,388
不動産業	10,122	1,475	3,755	8,647	6,367

## 不良債権関連

## 不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

## 【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	破綻先・ 実質破綻先	破綻懸念先	と の合計	要注意先	~ の合計
14年9月末	24,621	21,484	46,105	365,821	411,927
15年3月末	18,367	35,020	53,388	338,706	392,095
15年9月末	19,016	36,228	55,245	314,830	370,075

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
14年9月末	30,190	76,296	5,320	4,466
15年3月末	42,541	95,929	13,227	27,557
15年9月末	37,242	92,487	2,266	1,285

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

## 新規発生状況(15年上期) 【単体】

正常先からの発生額	1,098 百万円
要注意先(要管理先を除く)からの発生額	2,075 百万円
要管理先からの発生額	4,520 百万円
合計	7,693 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

## 15年4月～15年9月の倒産先の状況 【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	6	54
要注意先	4	118
要管理先	2	1,531
破綻懸念先	4	94
破綻先・実質破綻先	3	18
合計	19	1,817

(注) 債務者区分は15年3月時点のものであります。

## 卸売・小売業、建設、不動産向け貸出残高・不良債権残高

## 【単体】

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	14年9月末	234,624		2,493	6,298	7,863
	15年3月末	227,122		7,487	7,348	1,008
	15年9月末	226,258		8,962	5,822	899
建設	14年9月末	95,281		6,134	5,171	3,051
	15年3月末	91,485		10,863	9,173	4,360
	15年9月末	87,109		7,050	10,171	4,243
不動産	14年9月末	82,135		3,245	3,122	0
	15年3月末	83,680		5,487	3,152	6
	15年9月末	82,011		5,797	4,316	6

## 【単体】

(百万円)

		金融再生法基準ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	14年9月末	240,187	2,493	5,687	8,480
	15年3月末	232,754	7,487	6,989	1,372
	15年9月末	231,610	8,962	5,217	1,509
建設	14年9月末	96,205	6,134	1,460	6,793
	15年3月末	92,028	10,863	9,089	4,541
	15年9月末	87,650	7,050	9,837	4,638
不動産	14年9月末	83,581	3,245	1,923	1,198
	15年3月末	85,012	5,487	1,305	1,854
	15年9月末	83,031	5,797	2,396	1,927

## 18. 不良債権について

## (1) 処理損失

## a. 単体ベース

(億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2003年3月期	143	138	281
2003年9月期	9	22	12
	期初見込み額	20	20
2004年3月期予想	9	38	27

\* 不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## b. 連結ベース

(億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2003年3月期	143	148	291
2003年9月期	7	27	20
	期初見込み額	23	23
2004年3月期予想	7	44	37

## (2) 最終処理と新規発生

## a. 残高比較

## 【単体】

(億円)

	2003年3月末	新規増加	オフバランス化	2003年9月末	増減03/9-03/3
破産更生等債権	183	34	27	190	7
危険債権	350	43	31	362	12
計	533	77	58	552	19

## b. オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	2003年上半期 オフバランス実績	2003年下半期 オフバランス計画
清算型処理		
再建型処理		6
債権流動化	4	40
	RCC向け売却	
直接償却		32
その他	54	50
	回収・返済	40
	業況改善	10
合計	58	128

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率 **【単体】**

	2003年9月末		2003年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	104 億円	無担保部分の100.00%	91 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 74.48%	115 億円	無担保部分の 77.00%	110 億円
要管理先債権	債権額の 26.89%	247 億円	債権額の 27.83%	258 億円
その他要注意先債権	債権額の 0.46%	10 億円	債権額の 0.37%	9 億円
正常債権	債権額の 0.04%	4 億円	債権額の 0.03%	3 億円

自己査定における区分	引 当 基 準	
実 質 破 綻 先 破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。	
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	
正 常 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	

D C F 法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

破綻懸念先 ...担保・保証で保全されていない部分が5億円以上の先  
要管理先 ...債権額100億円以上の先

なお、D C F 法の導入に伴い、引当額は約57億円増加いたしました。

## 19. 保有株式について

(1) 保有株式 **【単体】** (億円)

	取得原価	時価ベース	Tier
2002年9月末	282	362	976
2003年3月末	276	332	851
2003年9月末	278	419	875

(2) 減損処理基準 **【単体】**

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

一律で損失計上

はい / いいえ

いいえの場合

<回復可能性の有無の判断基準を詳細に記入してください>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があると認められなければ減損処理しております。

## 当行の地域貢献に関する開示情報（抜粋）

## 1．大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
大分県内向け貸出金残高	(A)	12,126	196	29	12,322	12,155
大分県外向け貸出金残高	(B)	3,461	90	61	3,371	3,400
総貸出金残高	(C)	15,587	106	32	15,693	15,555
大分県内向け貸出金比率	(A)/(C)	77.8%	0.7%	0.3%	78.5%	78.1%

## 2．大分県内向け業種別貸出金残高、貸出先数

## （1）大分県内向け業種別貸出金残高

（単位：億円）

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
製造業		895	23	36	872	931
建設業		758	56	61	814	819
卸・小売業		1,503	65	119	1,568	1,622
金融・不動産業		833	10	29	843	862
サービス業		1,835	5	26	1,840	1,861
地公体		2,126	153	18	2,279	2,108
個人		3,271	73	215	3,198	3,056
その他		905	3	9	908	896
合計		12,126	196	29	12,322	12,155

## （2）大分県内向け業種別貸出先数

（単位：件）

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
製造業		1,102	12	1	1,090	1,101
建設業		1,936	67	69	1,869	1,867
卸・小売業		2,434	30	21	2,404	2,413
金融・不動産業		526	30	23	496	503
サービス業		2,889	85	56	2,804	2,833
地公体		63	0	0	63	63
個人		133,833	1,666	1,938	132,167	135,771
その他		636	5	33	641	603
合計		143,419	1,885	1,735	141,534	145,154

## 3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出先数

(単位：億円、先)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	10,556	45	147	10,601	10,409
総貸出金残高 (B)	15,587	106	32	15,693	15,555
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	67.7%	0.1%	0.8%	67.6%	66.9%
貸出先数	150,663	1,788	2,134	148,875	152,797

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	997	1	22	996	975
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,927	39	82	1,888	1,845
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	51.7%	1.1%	1.1%	52.8%	52.8%

## 5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

## (1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
無担保ローン残高 (A)	380	2	1	382	381
有担保ローン残高 (B)	2,622	90	245	2,532	2,377
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	3,002	88	244	2,914	2,758
総貸出金残高 (D)	12,126	196	29	12,322	12,155
個人貸出金比率 (C)/(D)	24.8%	1.2%	2.1%	23.6%	22.7%

## (2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
無担保ローン件数 (A)	177,162	5,661	4,547	171,501	172,615
有担保ローン件数 (B)	24,748	275	1,059	24,473	23,689
個人ローン件数 (A)+(B)	201,910	5,936	5,606	195,974	196,304